

# 北陸圏広域地方計画の推進について 平成30年度の取り組み

## 概要版

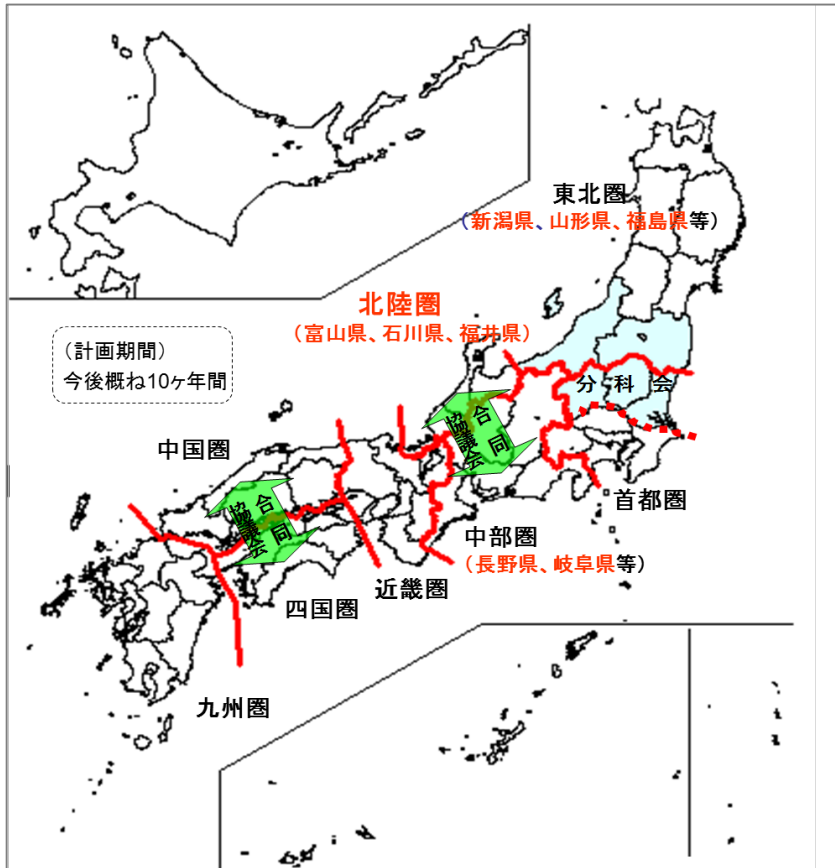
令和2年3月  
北陸圏広域地方計画推進室

# 1. 北陸圏広域地方計画について

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

## 【北陸圏の位置づけ】

「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」として位置づけ



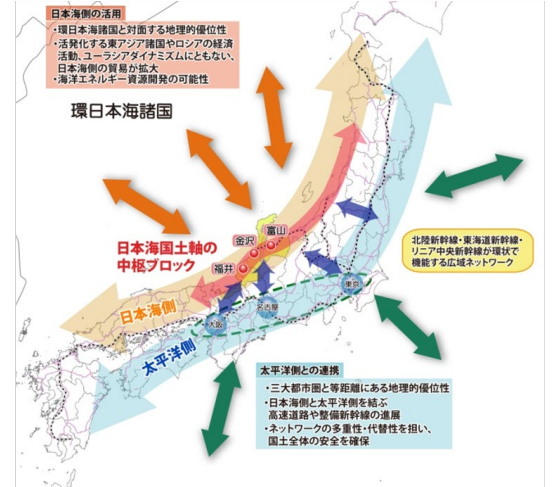
## 【北陸圏の将来像】

1. 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く 新・北陸
2. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

### ■北陸における接続型都市形成イメージ

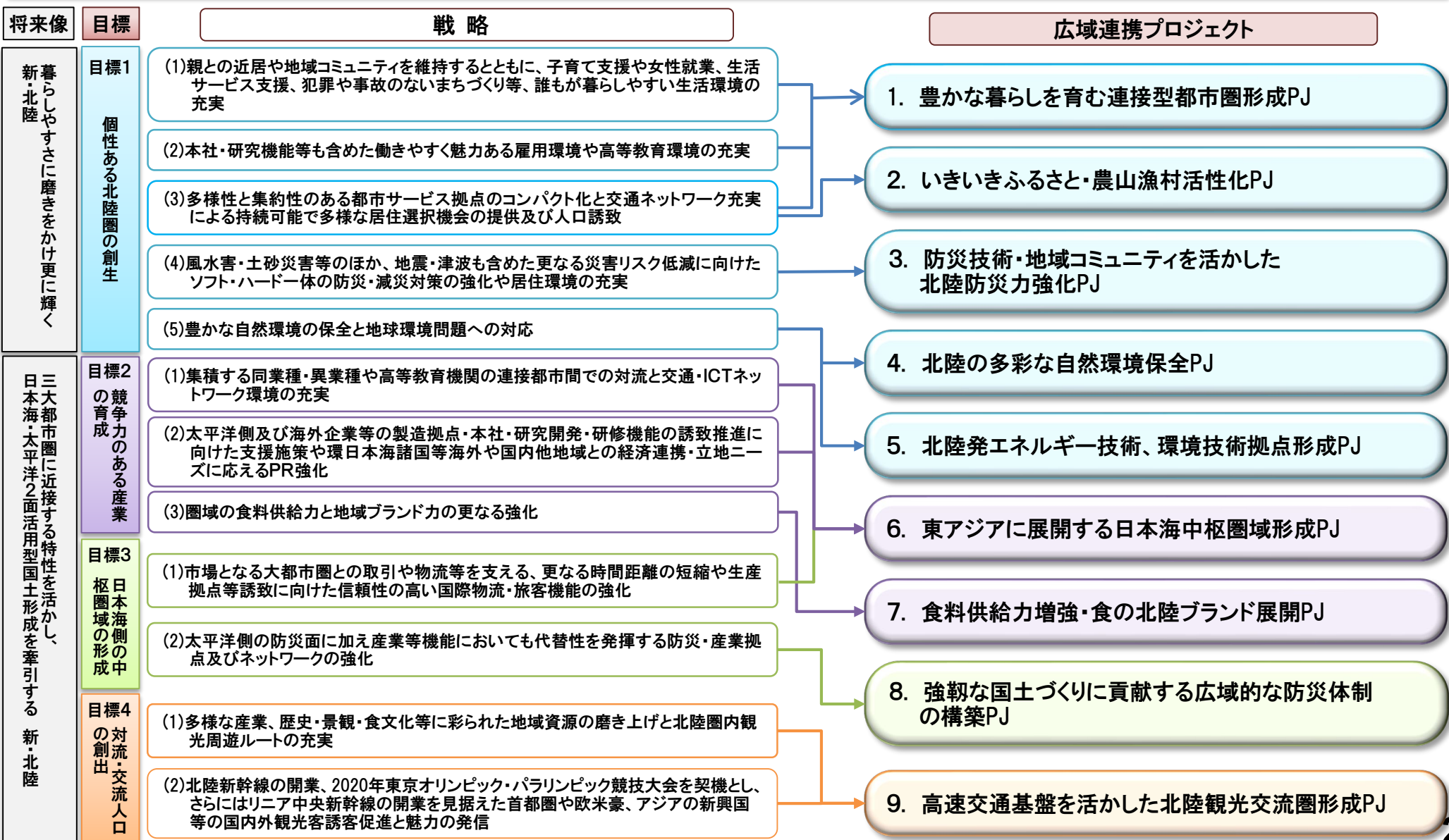


### ■日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引



# 1. 北陸圏広域地方計画の体系

北陸圏の将来像を実現するための4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に達成効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下の9つのプロジェクトに取り組んでいく。



# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

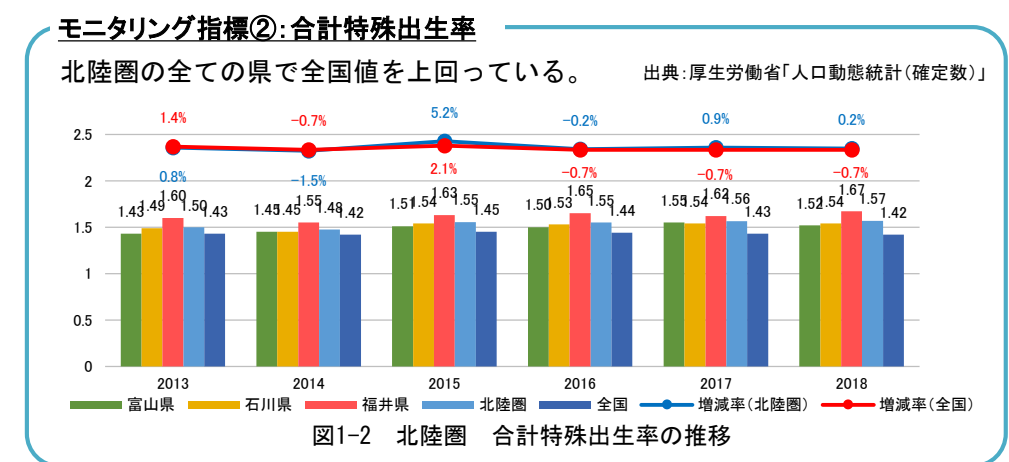
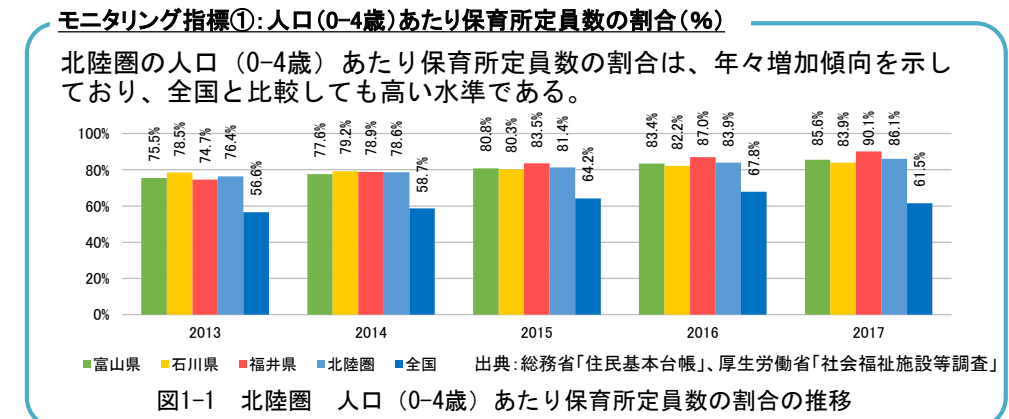
## 1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(1/4)

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成を推進する。

### 【計画の具体的取組項目】

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた个性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

### 【モニタリング指標】



### 【平成30年度の主な取組】

- ◆環境未来都市の推進により公共交通を中心とした都市を形成。平成28年度末に、第2次富山市環境未来都市計画を策定し、計画に基づき事業を推進【富山市】
- ◆とやま子育て応援団による取り組みの推進【富山県】
  - ・協賛店：2,391箇所、PRステーション：95箇所(H31.3現在)
  - ・「お出かけサポート部門」の設置(妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等)：203箇所(H31.3現在)
  - ・お出かけモニターアンケート(7月)、利用状況調査(10月)の実施
  - ・ハッピー・ファミリー・キャンペーンの実施
- ◆サイエンス(理数)教育の充実(ふくい理数グランプリ、サイエンス博士派遣など)【福井県】
  - ・ふくい理数グランプリ開催：2,459人参加
- ◆大学コンソーシアム石川の取り組み【大学コンソーシアム石川】

### 取り組み事例：とやま子育て応援団【富山県】

毎月、「とやま家族ふれあいウィーク」(「とやま県民家庭の日」(毎月第3日曜日)から始まる1週間)の期間中を中心に、18歳未満(高校等在学者含む)の子ども連れの家族が、協賛店を利用した場合に、応援団マークを提示することで協賛店が設定している割引や特典等の各種サービスを受けることができる。

○「お出かけサポート部門」の設置  
授乳室や妊産婦優先駐車場など親子連れが気軽に外出できる環境づくりに取り組み、「とやま子育て応援団」に参画する店舗(施設)を登録している。

○「PRステーション」の設置  
地域において「とやま子育て応援団」の利用促進や県の子育て支援情報の発信などを行う協賛店で、応援団のガイドブックや優待カードを常備している。

- > 協賛店：2,391箇所、PRステーション：95箇所(H31.3現在)
- > お出かけサポート部門の設置：203箇所(H31.3現在)



出典：とやま子育て支援ポータルサイト「とみくフレフレ」(富山県総合政策局少子化対策・県民活躍課)

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(2/4)

### 【計画の具体的取組項目】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

### 【モニタリング指標】

#### モニタリング指標：年代別人口

北陸圏における全世代に占める生産年齢人口の割合は、年々減少傾向であるが、その減少率は縮小してきており、全国的にも同様な傾向である。

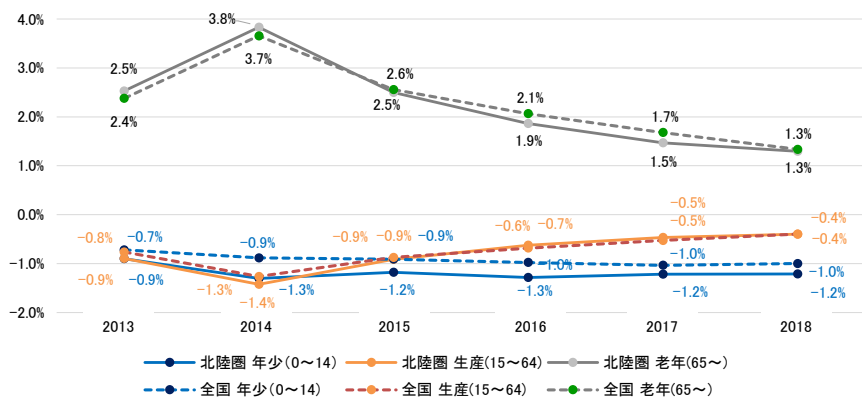


図1-3 北陸圏 世代構成比増減の推移

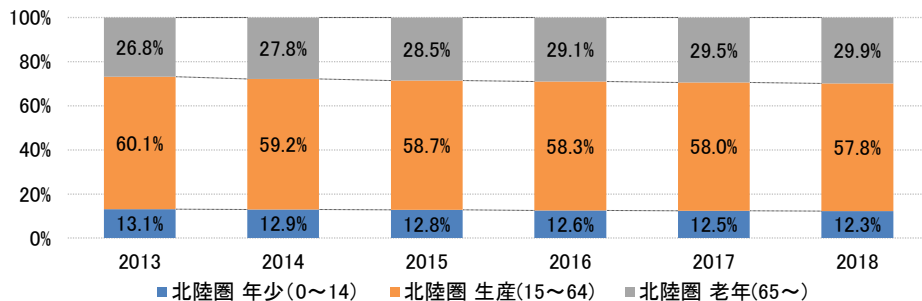


図1-4 北陸圏 世代構成比の推移

出典：総務省「住民基本台帳人口」

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】
  - ・能越自動車道(輪島道路、田鶴浜七尾道路)等の高規格幹線道路の整備促進
  - ・富山高山連絡道路(猪谷榎原道路、大沢野富山南道路)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路)等の地域高規格道路の整備促進
- ◆「道の駅」と大学の連携【北陸地方整備局】
  - ・道の駅「めぐみ白山」と金沢星稜大学との連携(調査等実習：8月、成果発表会：10月)

#### 取り組み事例：高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】

##### ○能越自動車道：輪島道路(Ⅱ期)事業の推進

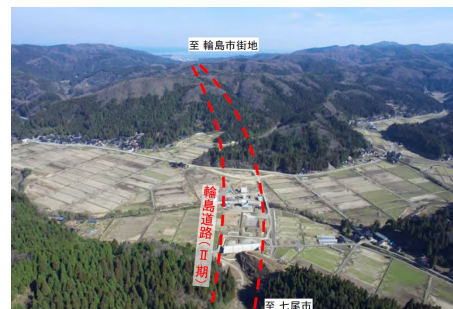
輪島道路は、高規格幹線道路能越自動車道の一部を構成し、災害時の緊急輸送道路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次救急医療機関へのアクセス性の向上を目的とした、輪島市杉平町から同市三井町本江に至る延長約6.8kmの道路整備である。

平成30年度は、調査設計、用地買収、改良工事を推進するとともに、熊野地区においてトンネル工事に着手している。

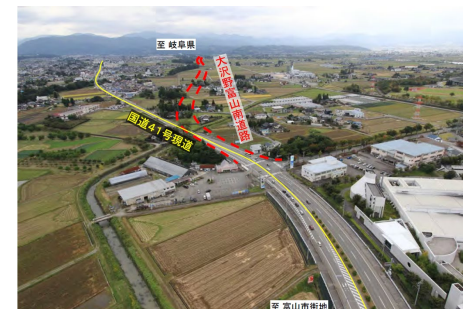
##### ○富山高山連絡道路：大沢野富山南道路事業の推進

大沢野富山南道路は、地域高規格道路富山高山連絡道路の一部を構成し、国道41号の交通渋滞の緩和、医薬品製造業等の産業を支える物流の信頼性向上を目的とした、富山市榎原から同市栗山に至る延長約12.0kmの道路整備事業である。

平成30年度は、調査設計を推進するとともに、用地取得に着手している。



【能越自動車道：輪島道路(Ⅱ期)】



【富山高山連絡道路：大沢野富山南道路】

出典：北陸地方整備局

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(3/4)

### 【計画の具体的取組項目】

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◆路面電車南北接続事業【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】

- ・第2期事業の軌道施設整備(あいの風とやま鉄道高架下～富山ライトレール(株)富山港線、約90m)
- ・路面電車南北接続後の運行形態等の検討
- ・市内電車：14,601人/日
- ・富山ライトレール：5,483人/日
- ・合計：20,084人/日

#### ◆富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

- ・Ⅱ期工事 あいの風とやま鉄道線下り線高架工事完成(H31年3月)

#### ◆福井駅付近連続立体交差事業【福井県】

- ・えちぜん鉄道の高架切替完了

#### ◆富山外郭環状道路、金沢外環状道路等の主要都市の環状道路やバイパス等の整備【北陸地方整備局】

- ・富山外郭環状道路(豊田新屋立体)、高岡環状道路(六家立体)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路)等の地域高規格道路の整備促進

#### ◆おでかけバス・おでかけ電車・おでかけ路面電車事業【富山市】

- ・65歳以上の市民が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関(バス、電車、路面電車)の運賃を100円とするもの。(申込者数：24,972人、延べ利用者数：バス553,295人、電車76,678人、路面電車182,235人)

#### ◆グランドプラザ運営事業【富山市】

- ・グランドプラザ運営事業：まちなかの賑わい広場「グランドプラザの管理運営を行う
- ・稼働率：全日92.9%(平日89.5%、休日100.0%)

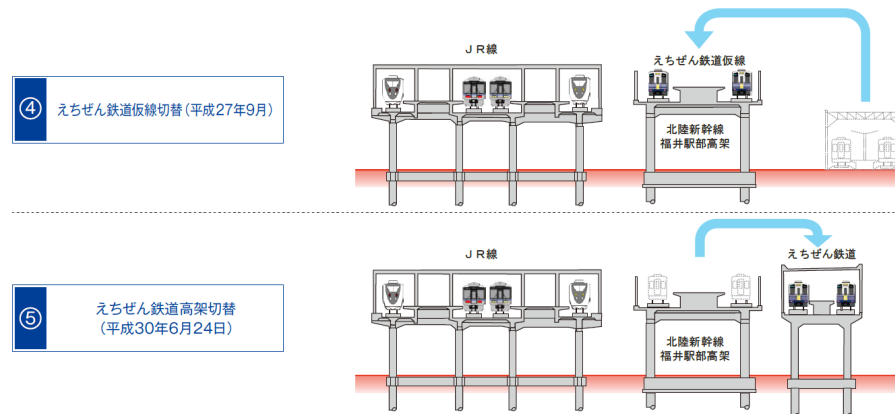
#### ◆福井城址周辺整備事業【福井市】

- ・福井国体に向けて駅と城址をつなぐ軸、歴史資源をつなぐ歩行者動線の形成のため福井城址周辺の道路を歩きやすい環境に整備する
- ・H29年度に着手した道路について工事が完了した。(市道中央1-368号線：110m、市道中央1-369号線：80m)

### 取り組み事例：福井駅付近連続立体交差事業【福井県】

JR北陸本線、えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近約6.3kmにおいて鉄道を高架化することにより、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るものとし、平成30年6月24日に高架切替が完成した。

[連続立体交差事業の施工手順]



[完成した福井駅周辺]



[完成記念式典(H30.6.24)]



出典：福井駅付近連続立体交差事業(福井県都市計画課)

## 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

### 1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(4/4)

#### 【計画の具体的取組項目】

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

#### 【モニタリング指標】

モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年(平成26年)から点検が開始され、北陸圏では国が管理する点検対象の全橋梁数に対して、毎年概ね2割のペースで点検が実施され、2018年(平成30年)までに国が管理する点検対象の全橋梁で点検が完了している。

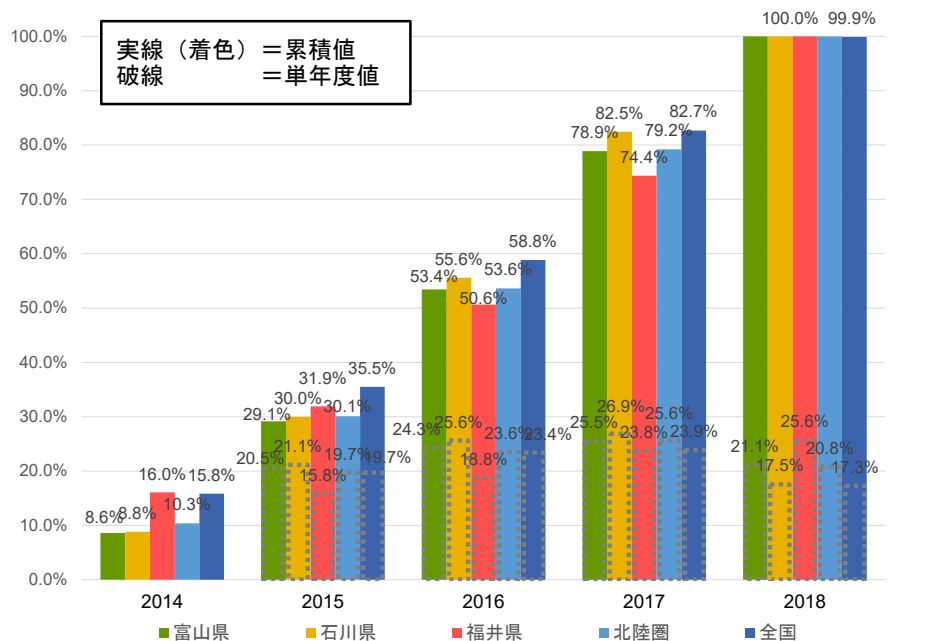


図1-5 北陸圏 橋梁の点検実施率の推移 (国が管理する橋梁)

出典：北陸地方整備局

#### 【平成30年度の主な取組】

##### ◆道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・新潟県道路メンテナンス会議
- ・富山県道路メンテナンス会議
- ・石川県道路メンテナンス会議

##### ◆港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港富山地区の岸壁改良事業の推進
- ・金沢港南地区の岸壁改良事業の推進
- ・港湾施設の維持管理講習会を開催(金沢)(H30.11)
- ・港湾管理者等連絡会議(メンテナンス)(H30.8)

取り組み事例：道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

##### ○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取り組みを実施している。

##### <石川県道路メンテナンス会議>

- ①第1回石川県道路メンテナンス会議(H30.7.31)
  - ・活動報告と平成30年度活動計画
  - ・平成29年度点検速報と平成30年度点検計画
  - ・道路メンテナンスに関する情報提供
- ②第2回石川県道路メンテナンス会議(H30.12.14)
  - ・道路メンテナンス年報の公表について
  - ・点検要領見直しに向けた検討状況等について
  - ・新技術の活用について
  - ・市町支援について
  - ・道路メンテナンスに関する情報提供について
- ③第3回石川県道路メンテナンス会議(H31.3.14)
  - ・石川県道路メンテナンス会議の取組みについて
  - ・定期点検要領(技術的助言)の改定について
  - ・市町支援について
  - ・道路の維持又は修繕の実施状況に関する調査について
  - ・道路メンテナンスに関する情報提供について



出典：北陸地方整備局

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (1/2)

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。  
また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

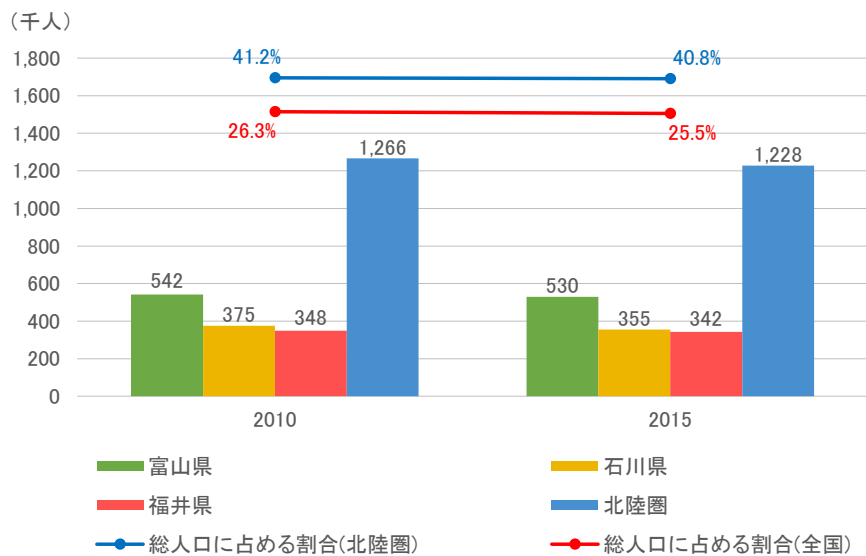
### 【計画の具体的取組項目】

#### (1) 農山漁村の活性化

### 【モニタリング指標】

モニタリング指標：過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2010年(平成22年)から2015年(平成27年)にかけて、大きな変化は見受けられない。



出典：全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」

図2-1 北陸圏 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◆「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】

〈道の駅新規開設〉

- ・ [雨晴] 開所日：平成30年4月25日 所在地：富山県高岡市
- ・ [めぐみ白山] 開所日：平成30年4月27日 所在地：石川県白山市

#### ◆鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組への指導、助言【北陸農政局】

- ・ 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数
- ・ 被害防止計画作成：50市町村（富山県14、石川県19、福井県17）
- ・ 鳥獣被害対策実施隊設置：49市町村（富山県13、石川県19、福井県17）

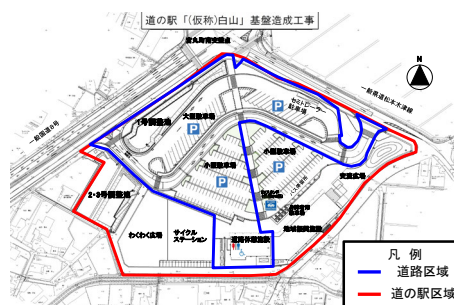
#### 取り組み事例：「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】

○道の駅「めぐみ白山」グランドオープン(H30.4.27)

[特徴]

- ・ 白山の自然が育む農産物や発酵食品など多様な地場産品の発信・販売を行う「オール白山」のゲートウェイ拠点施設
- ・ 北陸新幹線白山総合車両所やジオパークなど市内に点在する観光資源を総合的に発信
- ・ 既存3駅と連携し白山ろく地域への誘客を促進する観光拠点施設
- ・ 自家用発電機や非常用トイレを備え、道路利用者や付近住民の緊急避難場所機能を整備

[施設平面図]



[全景写真]



出典：北陸地方整備局



# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (2/2)

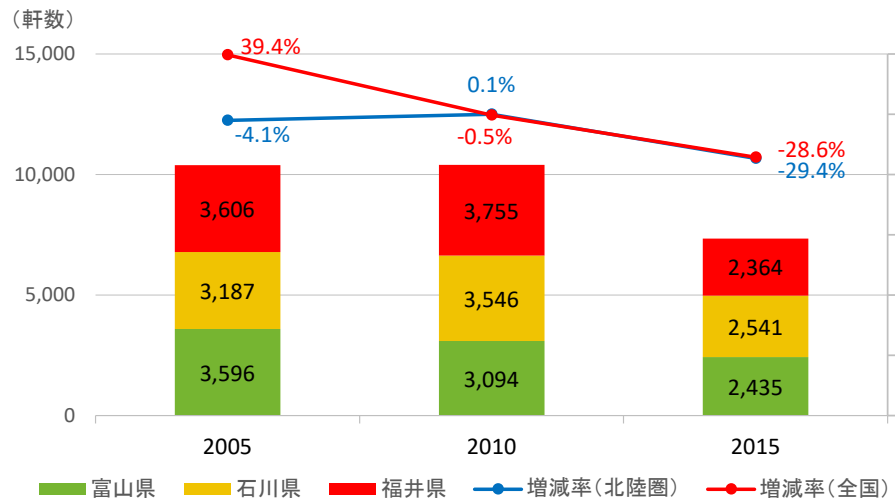
### 【計画の具体的取組項目】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

### 【モニタリング指標】

モニタリング指標：農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数

全国と北陸圏を比較すると、全国的に減少傾向であるが、2010年(平成22年)まで北陸圏では農家の数が僅かながらも増加している。しかし、その後の2015年(平成27年)では全国的な傾向と同様に、大幅に減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

図2-2 農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数の推移

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆グリーンツーリズムの推進【富山県】
  - ・「とやま帰農塾」を県内8市町で開催
  - ・10講座、2泊3日(1泊2日)、延べ100名参加
- ◆都市農村共生・対流及び地域活性化対策【北陸農政局】
  - ・農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)により支援。
  - ・富山県：4団体、石川県：4団体、福井県：4団体
- ◆LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業の園芸を支援(企業の園芸支援事業)【福井県】
  - ・企業の園芸支援事業：農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展(1回)、企業等訪問(33件)、現地バスツアー(1回)を実施
  - ・本事業への応募計画の審査・認定

### 取り組み事例：グリーンツーリズムの推進【富山県】

#### 〇「とやま帰農塾」の開催

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。

海の幸はもちろん、氷見は肉も野菜も美味しいぞ！ 8/31(金)～9/2(日)



里山の保護・整備を通して地域を守る人達がいる 9/22(土)～24(月祝)



出典：とやま帰農塾2018リーフレット(富山県農林水産部農村振興課、NPO法人グリーンツーリズムとやま)



## 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

### 3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (1/2)

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。

#### 【計画の具体的取組項目】

##### (1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

#### 【平成30年度の主な取組】

- ◆降積雪や風浪等の気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築を推進【北陸地方整備局】
- ◆波浪観測の高度化
  - ・下新川海岸の寄り回り波対応演習(高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習)を実施(11月)
- ◆大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】
  - ・常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催(6月)
  - ・手取川・梯川総合水防演習運営委員会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催(7月)
- ◆神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練【北陸地方整備局】
- ◆富山河川国道事務所(常願寺川、神通川、庄川、小矢部川)洪水対応演習【北陸地方整備局】
- ◆伏木富山港(伏木地区・富山地区)耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
- ◆石川県土砂災害情報システム(SABOアイ)【石川県】
  - ・土砂災害情報システム「SABOアイ」継続運用(H30年アクセス数：96,205件)
- ◆北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備【北陸地方整備局】
  - ・北陸地域港湾の広域事業継続計画の推進
  - ・情報伝達訓練の実施(H30.11)
  - ・北陸地域港湾の広域事業継続計画協議会の開催(H31.2)

#### 取り組み事例：大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】

##### ○手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催

「手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会」は平成27年9月関東・東北豪雨水害を踏まえ、地域全体でこれに備える「水防災意識社会」の再構築を目的として設立したものであり、構成機関の取組を共有し、密接な連携体制を構築するための協議等を行う。

##### <平成30年度(第1回)の開催概要>

[開催日時]平成30年7月23日(月) 9:30～

[場所]川北町文化センター 2階大ホール

##### [主な議事内容]

- ①総合水防演習運営委員会
  - (1)総合水防演習 開催報告について
  - (2)演習結果をふまえた今後の課題等について
  - (3)手取川・梯川総合水防演習運営委員会予算 決算報告
  - (4)会計監査報告
- ②減災対策協議会
  - (5)減災のための取組について(各機関の取組み状況)
  - (6)洪水ハザードマップの作成に際する課題について
  - (7)要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援の課題について
  - (8)平成30年7月豪雨における出水対応及び課題について
  - (9)今後の予定について



# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (2/2)

### 【計画の具体的取組項目】

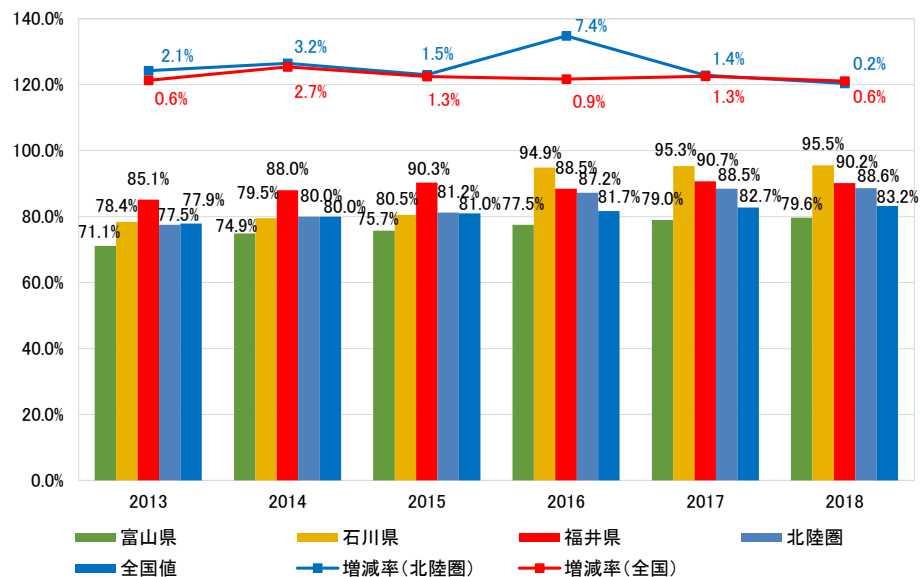
(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

### 【モニタリング指標】

モニタリング指標: 自主防災組織カバー率(%)

北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。

2018年(平成30年)の自主防災カバー率は、石川県・福井県で全国平均よりも高くなっているが、富山県では全国平均を下回っている。



出典: 消防庁「消防白書」

図3-1 自主防災組織カバー率の推移

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆ かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】
  - ・平成30年度登録数: 299事業者、383事業所
- ◆ 自主防災組織の充実等
  - 【富山県】
    - ・自主防災組織化研修会: 2地区(45名)
    - ・自主防災組織リーダー研修会: 4地区(225名)
    - ・自主防災組織資機材整備事業補助金対象: 48組織
  - 【富山市】
    - ・自主防災組織活動事業補助金(一般資機材): 対象19組織
    - ・地域の防災リーダー研修会: 112名
- ◆ 帰宅困難者支援協定【富山県・石川県】

取り組み事例: かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

金沢市では災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置づけて、事業所も地域の一員として、災害が発生した直後から、ボランティア精神を発揮し、出来る範囲で防災活動に協力して頂くことを目的とした制度を創設している。

登録内容としては、人材協力や物品協力、避難所施設の提供など、事業所がボランティアとして出来ることを登録してもらう。

➢ 平成30年度登録数: 299事業者、383事業所



出典: かなざわ災害時等協力事業所登録制度(金沢市危機管理課)

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (1/2)

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化する。

### 【計画の具体的取組項目】

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

### 【モニタリング指標】

モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

白山国立公園では自然ふれあい行事を継続的に開催しており、2018年（平成30年）は3件（参加人数：39人）の行事を開催している。

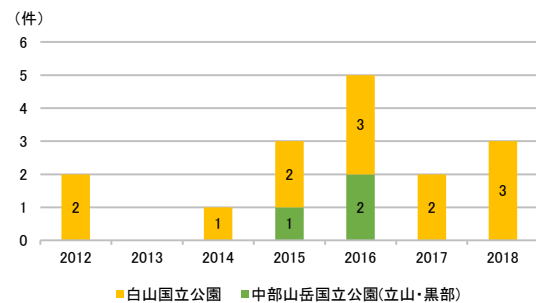


図4-1 自然ふれあい行事の開催件数の推移

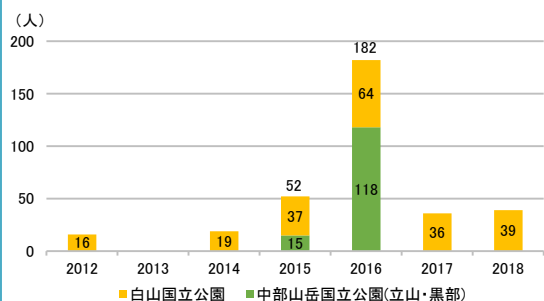


図4-2 自然ふれあい行事の参加人数の推移

出典：中部地方環境事務所

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆立山・黒部地域の環境保全の取組【富山県】
  - ・「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動の継続的な実施
- ◆希少野生動植物の保護対策事業の推進(ライチョウ)【富山県、石川県、岐阜県、長野県】
- ◆いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】

取り組み事例：いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】

いしかわ自然学校は、石川県をはじめとした行政、NPO、民間事業者などが広くネットワークを組み、自然体験プログラムを提供する試みとして平成13年度にスタートしている。

➢H30年度実績：653プログラム、39,212人が参加

＜いしかわ自然学校の理念＞

- 自然を愛し、環境の保全に配慮する人の育成
- 資源としての自然の持続的利用と保護の両立
- 行政、自然・地域団体、民間事業者等の連携



出典：いしかわ自然学校2018自然体験プログラム(いしかわ自然学校事務局)

## 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

### 4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (2/2)

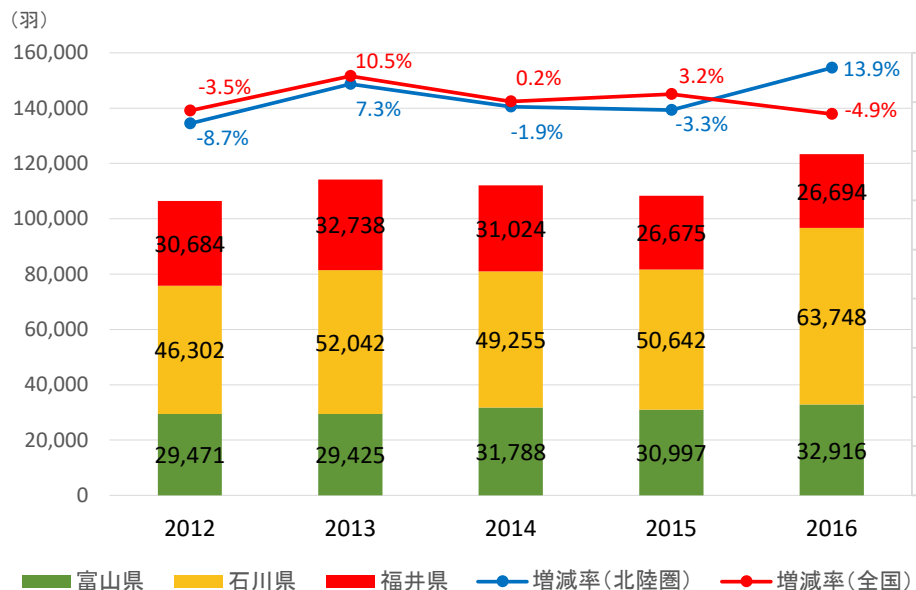
#### 【計画の具体的取組項目】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

#### 【モニタリング指標】

モニタリング指標: 各県別の渡り鳥の飛来数(羽)

北陸圏の渡り鳥の飛来数は、2012年(平成24年)から2016年(平成28年)にかけて概ね増加傾向にあり、その増減率は全国平均を上回っている。特に北陸圏のなかでは、石川県の飛来数が多くなっている。



出典: 環境省「ガンカモ類の生息調査」

図4-3 渡り鳥の飛来数の推移

#### 【平成30年度の主な取組】

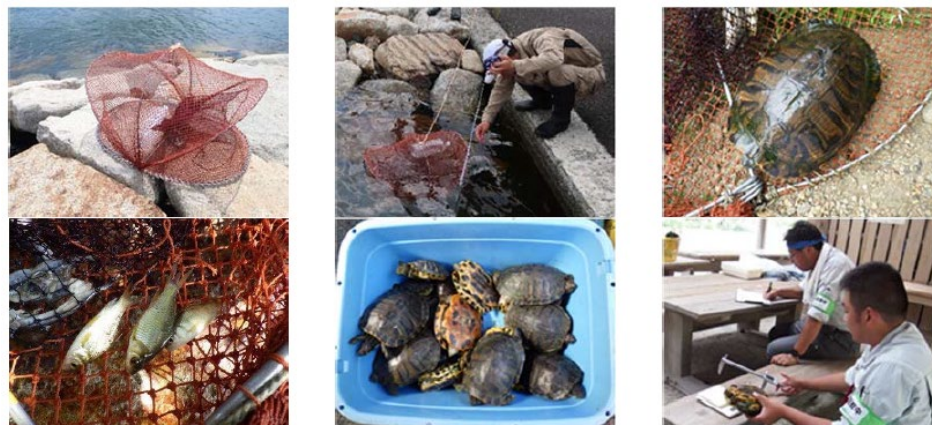
- ◆クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】
  - ・海岸清掃活動、いしかわ漁民の森づくり(植林活動)、漂流物展示の実施
  - ・参加人数: 75,335人
- ◆生物多様性保全に関する各種施策の推進(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】
- ◆大型クラゲ対策の強化【福井県】

取り組み事例: 生物多様性保全に関する各種施策の推進  
(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)  
【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】

福井県の三方五湖周辺流域とその周辺地域において、「三方五湖自然再生協議会」を設立し、多様な主体による自然再生を実現するための取り組みを実施している。

▶H30年度実績: 特定外来種等駆除数: 1,042個体、ヒシ刈り取り面積: 2,148,000m<sup>2</sup>  
(自然再生協議会外来生物等対策部会による対策)

[アカミミガメ分布調査]



出典: 三方五湖アカミミガメ防除実施計画(三方五湖自然再生協議会(外来生物等対策部会))

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

### 【計画の具体的取組項目】

#### 最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

##### モニタリング指標①: エネルギー起源CO2排出量 (人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)

北陸圏の増減率は2012年以降、若干ではあるが概ね減少傾向であり、全国平均もほぼ同様な傾向が伺える。

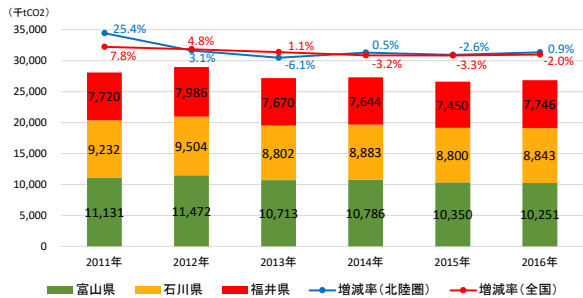


図5-1  
エネルギー起源CO2排出量(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

##### モニタリング指標②: 再生可能エネルギー設備認定状況

2014年(平成26年)と2015年(平成27年)では、前年比で2~3倍の伸びで推移しており、その後も伸び率は縮小しているが、堅調な増加傾向が伺える。

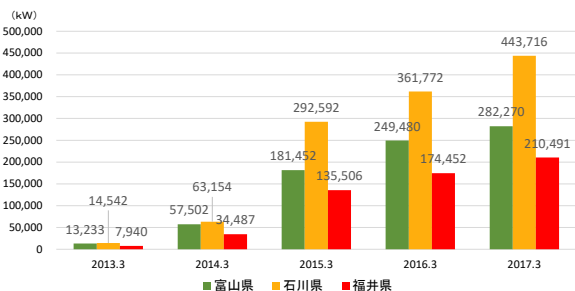


図5-2  
再生可能エネルギー設備認定状況(導入容量)の推移

※「新規認定分」と「移行認定分」の合計値  
出典: 資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先進的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】
  - ・県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数: 65件
  - ・原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化数: 4件
- ◆地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動(北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取組み継続)【石川県】
  - ・「いしかわ環境フェア2018」を開催し一般県民への普及啓蒙を実施(来場者数27,000人)

#### 取組み事例: いしかわ環境フェア2018【石川県】

「いしかわ環境フェア」は、「未来のためにクールチョイス ~今わたしたちができること~」をテーマに開催され、環境保全の情報交換の場として、また、環境に関する様々な展示や体験を通じて県民一人ひとりが楽しみながら、人と環境の関わりについて理解を深め、環境にやさしい暮らしについて考え、実践していく契機となることを目的とされている。

➢H30年度実績(来場者数): 約27,000人



出典: いしかわ環境フェア2018(石川県)

## 6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (1/2)

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

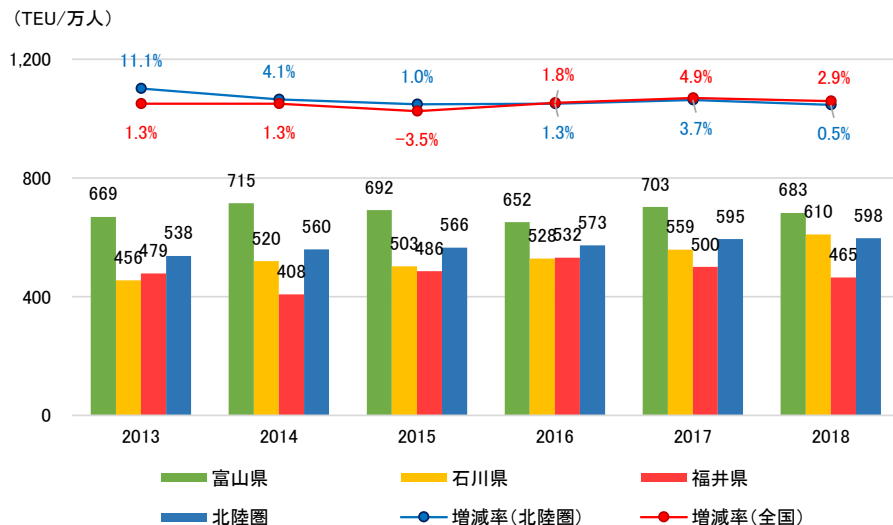
### 【計画の具体的取組項目】

- (1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

### 【モニタリング指標】

モニタリング指標: モニタリング指標: 外貿コンテナ取扱個数  
(人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数)

北陸圏の港湾におけるコンテナ取扱個数の増減率は、若干ではあるが増加傾向であり、全国平均の増減率もほぼ同様な傾向が伺える。



出典: 国土交通省「港湾統計」、総務省「住民基本台帳人口統計」

図6-1 外貿コンテナ取扱個数(人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数)の推移

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆地域中核企業創出・支援事業「人工衛星製造拠点化ネットワーク事業」【近畿経済産業局】
- ◆いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】  
 <H30年採択件数>ものづくり企業特別枠: 6件、商品開発・販路開拓: 51件、事前調査: 4件、商品改良・販路拡大: 4件、企業間・異業種連携: 2件
- ◆かなざわマッチング商談会【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等(北陸三県商工会議所等連携開催)】

取り組み事例: かなざわマッチング商談会  
 【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等(北陸三県商工会議所等連携開催)】

「北陸・関西連携会議」販路開拓事業の一環として、関西の4商工会議所(大阪・京都・神戸・大津商工会議所)並びに北陸新幹線沿線都市の商工会議所(糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎)、商工会(軽井沢町、安中市)、南東北(宮城県、福島県)商工会議所の会員まで参加対象を拡大し、「完全事前マッチング」による効率的な商談の場を提供し、販路開拓の促進を図った。



出典: 第11回かなざわマッチング商談会(金沢商工会議所)

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (2/2)

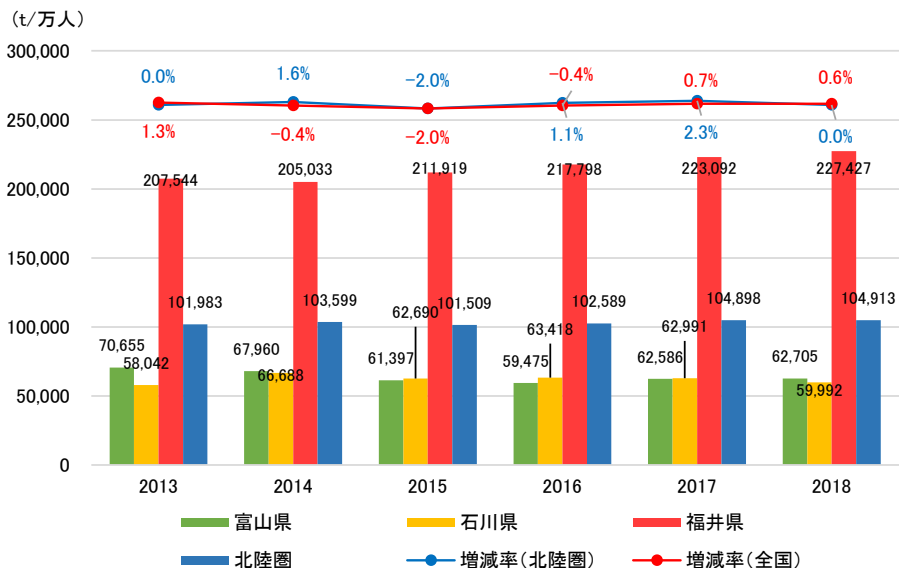
### 【計画の具体的取組項目】

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

### 【モニタリング指標】

モニタリング指標：港湾の取扱貨物量  
(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)

北陸圏の港湾における取扱貨物量の増減率は、ほぼ横ばいで推移しており、全国平均の増減率もほぼ同様な傾向が伺える。



出典：国土交通省「港湾統計」、総務省「住民基本台帳人口統計」

図6-2 港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】
  - ・海外ポートセールス：上海・ソウル ポートセールス訪問団
  - ・伏木富山港利用促進セミナー等の実施
- ◆対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信【北陸経済連合会】
  - ・調査報告書「北陸企業の外国人材の採用・活用」（ジェットロと共同調査）の発行と報告セミナーの開催（金沢市）。
  - ・機関紙「WarmTOPIC(6冊/年)」により、大学・研究機関の研究者による政治経済等の情勢報告、企業担当者による国際実務に関する情報、北陸三県の経済交流データ（貿易、企業進出状況等）など東アジアに関する情報の発信
  - ・第19回北陸・韓国経済交流会議を福井市で実施
  - ・環日本海、東アジア諸国との経済交流事業の実施（環日本海経済セミナー（富山市）、ベトナム政府高官との経済交流会議（金沢市）、インドネシア行政官との経済交流会議（金沢市））

取り組み事例：インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

#### ○伏木富山港利用促進セミナー等の実施

##### ①伏木富山港現地視察会

伏木富山港（新湊地区）において、伏木富山港国際物流ターミナル等視察会を開催している。現地視察として、富山新港の国際物流ターミナルを視察したほか、セミナーでは、貿易実務に関する講演や、伏木富山港を利用している企業による事例報告を実施している。



##### ②伏木富山港利用促進セミナーin東京

東京都において、「伏木富山港利用促進セミナーin東京」を開催し、首都圏の荷主企業、船社、物流事業者等、約260名の皆様にご参加頂き、伏木富山港の概況や利用のメリットについて紹介を行った。セミナー後のレセプションには石井知事が出席し、伏木富山港のPRを行ったほか、参加者と率直な意見交換などを行った。



出典：イベント情報(富山県)



# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (1/2)

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

### 【計画の具体的取組項目】

#### (1) 食料供給力の強化

### 【モニタリング指標】

#### モニタリング指標：食料自給率(カロリーベース：%)

北陸圏の食料自給率は一定の幅で安定して推移しており、北陸圏の各県における食料自給率は全国平均よりも上回っている。

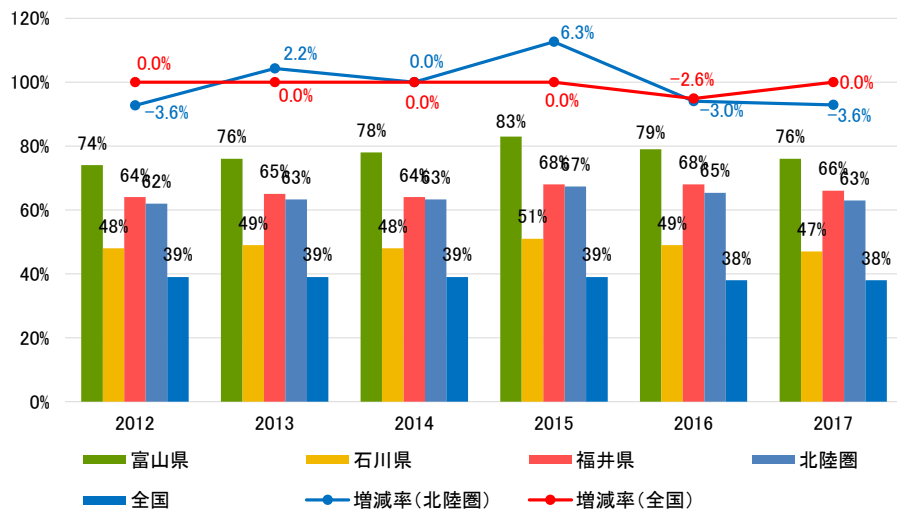


図7-1 食料自給率(カロリーベース：%)の推移

### 【平成30年度の主な取組】

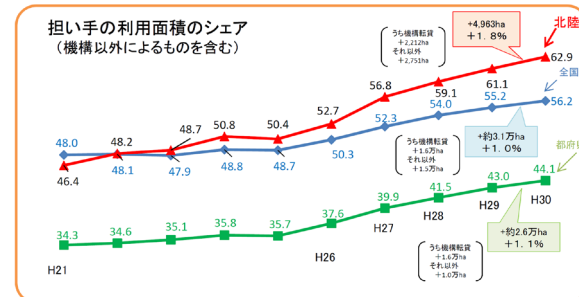
- ◆担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】
  - ・ 県、市町村、担い手、農業委員会などの関係機関に積極的に働きかけ、農地中間管理事業を柱とした担い手への農地集積を推進
  - ・ H30年度末における管内の担い手への農地集積面積は8万8千ha、担い手への農地利用集積率は63.0%となり、全国平均56.2%を上回る
  - ・ 農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進
- ◆担い手（認定農業者、集落営農組織）の育成・確保を推進【北陸農政局】
  - ・ 認定農業者：5,083経営体(2019年3月)
  - ・ 集落営農組織：1,610組織(2019年2月)

#### 取り組み事例：担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっている。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めている。

平成30年度は全国で3.1万ha増加し、そのシェアは56.2%(前年度比1.0%上昇)となり、北陸(4県)では4,963ha増加し、そのシェアは62.9%(前年度比1.8%上昇)となった。

出典：農地中間管理機構について(北陸農政局)



## 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

### 7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (2/2)

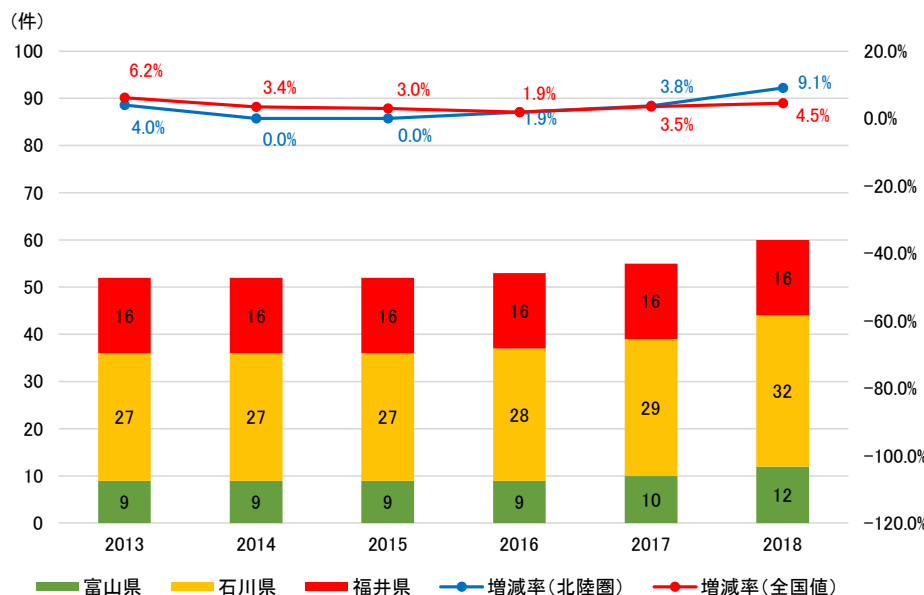
#### 【計画の具体的取組項目】

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

#### 【モニタリング指標】

##### モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏では石川県が最も地域団体商標登録数が多い。全国的には毎年概ね一定の割合で地域団体商標登録数が増加しており、2018年(平成30年)は北陸圏でも地域団体商標登録数が増加している。



出典：特許庁「地域団体商標の登録状況等」、「地域団体商標事例集」、「地域団体商標ガイドブック」

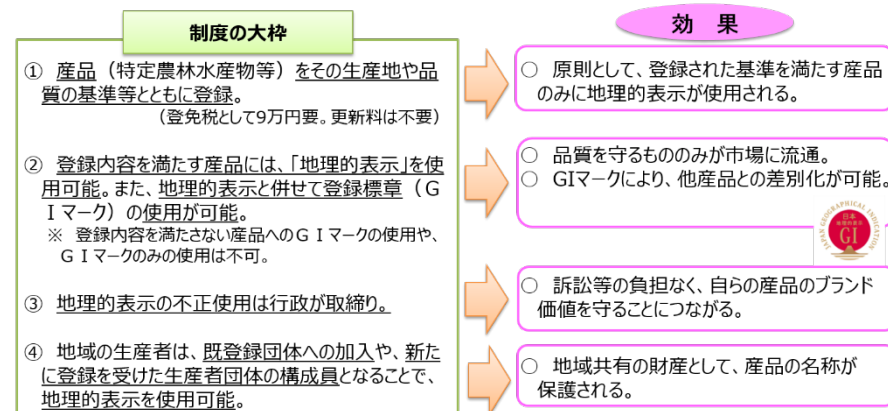
図7-2 地域団体商標登録数の推移

#### 【平成30年度の主な取組】

- ◆地理的表示保護制度(GI制度)の推進【北陸農政局】
  - ・北陸地域におけるGI登録産品(平成30年度)：越前がに(福井県)
- ◆地産地消等優良事列表彰(地産地消及び国産農産物・食品の消費拡大の取組み等への表彰及び優良事例紹介)【北陸農政局】
  - ・地産地消等優良活動表彰(平成30年度)：北陸管内表彰3件(富山2件、福井1件)

#### 取り組み事例：地理的表示保護制度(GI制度)の推進【北陸農政局】

「地理的表示保護制度」は、これらの産品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、保護する制度となっている。農林水産省は、地理的表示保護制度の導入を通じて、それらの生産者の利益の保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図るよう取組を進めている。



➤北陸地域におけるGI登録産品(平成30年度)：越前がに(福井県)

・福井県により90年以上にわたり皇室に特産品として献上され、同県を代表する水産物として全国的に高い知名度を有し、重量当たりの単価は全国平均を上回っている。

出典：地理的表示(GI)保護制度(農林水産省)  
地理的表示保護制度(GI)登録産品(北陸農政局)



## 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

### 8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築PJ

太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

#### 【平成30年度の主な取組】

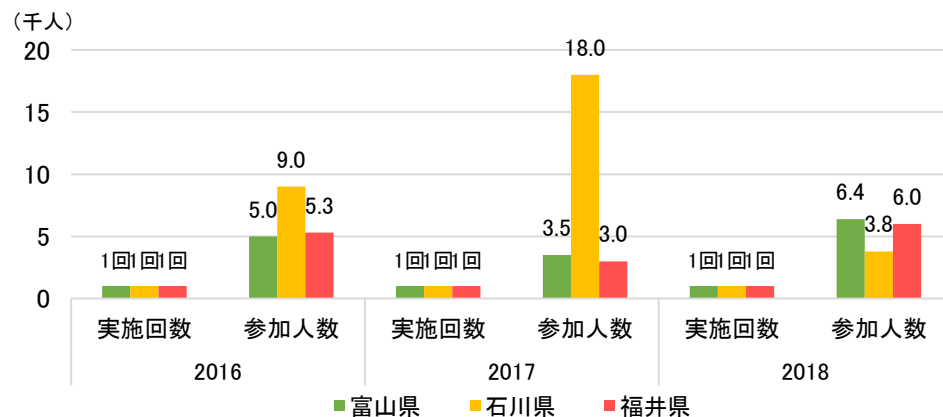
- ◆多機関と連携した防災訓練【富山県、石川県、福井県】
- ◆広域バックアップ専門部会（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等）【北陸地方整備局】
  - ・首都直下地震に対応した代替輸送訓練（さいたま市：H30.10）
  - ・南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練（名古屋：H30.11）
  - ・平成30年度広域バックアップ専門部会開催（H30.12）
- ◆東海北陸自動車道の早期全線4車線化の推進【富山県・岐阜県】

#### 【モニタリング指標】

##### モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

2018年（平成30年）における広域的な防災訓練の実施状況は、下記の通りとなっている。

- ・富山県では氷見市、高岡市、射水市にて実施され、約6,400人が参加している。
- ・石川県では宝達志水町にて実施され、約3,800人が参加している。
- ・福井県では坂井市にて実施され、約6,000人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図8-1 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

#### 取り組み事例：多機関と連携した防災訓練【石川県】

##### ○石川県防災総合訓練の実施

平成30年度（第59回）石川県防災総合訓練を平成30年11月25日に宝達志水町において開催し、当日は、103機関、約3,800人が参加した。

##### <主に実施した訓練>

- (1) 自主防災組織（防災士）などによる自助・共助の取り組み推進のための訓練
  - ・住民避難訓練の実施
  - ・学校施設利用計画に基づく避難所の開設・運営訓練の実施
  - ・自主防災組織と連携した福祉避難所の開設・運営訓練の実施
- (2) 防災関係機関が連携した実践的な訓練
  - ・消防、警察、自衛隊、DMAT等が連携した救助、搬送等訓練の実施
  - ・ドクターヘリによる重症患者の救急搬送訓練の実施
  - ・緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による被災状況把握訓練等の実施
  - ・物資輸送拠点と避難所を結んだ物資輸送訓練の実施
- (3) 風水害に対応した訓練
  - ・土砂災害警戒区域の住民を対象とした避難訓練の実施



出典：平成30年度（第59回）石川県防災総合訓練（石川県危機管理監室危機対策課）

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (1/2)

北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

### 【計画の具体的取組項目】

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

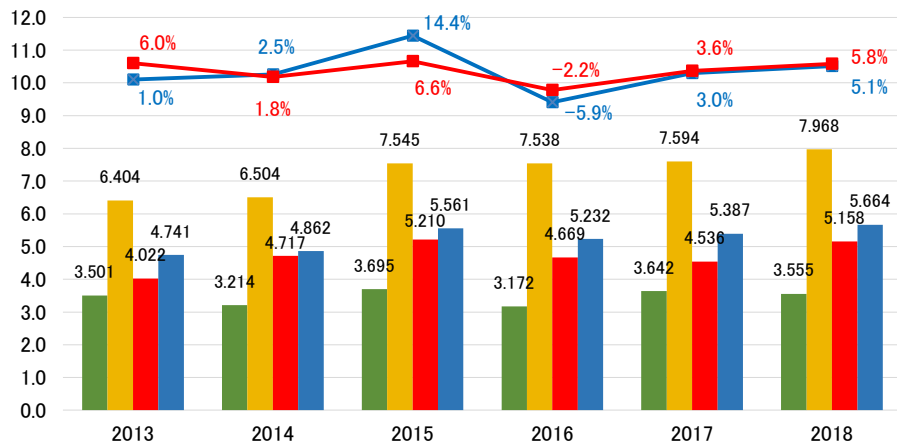
### 【モニタリング指標】

モニタリング指標: 宿泊者数(人口100万人あたり延べ宿泊者数)

北陸新幹線が開業した2015年(平成27年)に宿泊者数が急激に増加している。翌年は減少したが、その後は年々増加傾向が伺える。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。

富山県 石川県 福井県 北陸圏 増減率(北陸圏) 増減率(全国)

(百万人泊/百万人)



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図9-1 宿泊者数(人口100万人あたり延べ宿泊者数)の推移

### 【平成30年度の主な取組】

- ◆ 「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】
- ◆ 商店街における、観光客のショッピング環境整備・インバウンド対応拠点整備【中部経済産業局】
  - ・立山舟橋商工会に対して、キャッシュレス端末や広報媒体等の商店街における外国人観光客のショッピング環境の整備を支援。(地域文化資源活用空間創出事業費補助金(商店街支援事業))
- ◆ 手ぶら観光の推進【北陸信越運輸局】
  - ・県別カウンター認定数(平成30年度新規): 石川県2ヶ所

### 取り組み事例: 「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

#### ○国際防災学会インタープリメント2018の開催

平成30年10月1日(月)から4日(木)の4日間、富山国際会議場において、「国際防災学会インタープリメント2018」(国際防災学会富山大会)が開催された。

富山県では「立山砂防」の世界文化遺産登録に向けて、その歴史的防災遺産の国際的評価の検証・確立の推進に取り組んでおり、今回のインタープリメントには海外から多くの防災専門家が参加することから、立山砂防の世界的価値をアピールする絶好の機会として、その顕著な普遍的価値のPRを行った。



出典: 国際防災学会インタープリメント2018(富山県土木部砂防課)

**日本固有の防災遺産 立山砂防の防災システム**  
Tateyama Sabo, Disaster Prevention System

「立山砂防」の世界文化遺産登録を目指して  
立山砂防は、1952年に発生した立山地震の際に、大規模な土砂崩れを防ぎ、約400人の犠牲者を免れた。この歴史的功績を認め、2018年に「立山砂防」が「立山・黒部」の世界文化遺産登録の候補地として、ユネスコの世界文化遺産に登録された。

「Tateyama Sabo」, Aiming for Registration as a World Heritage Site  
The relative wisdom and accumulated efforts of our predecessors created a highly advanced approach to fighting natural disasters by means of modern technology. The historic site Sabo, such as the Tateyama Sabo and the downstream area, have cultural value as a common heritage of humankind that has promoted people's safety and security. We have been working toward the registration of this site on the World Heritage List with the objective of covering it up in a way that is in line with the world.

立山砂防とは  
立山砂防は、1952年に発生した立山地震の際に、大規模な土砂崩れを防ぎ、約400人の犠牲者を免れた。この歴史的功績を認め、2018年に「立山砂防」が「立山・黒部」の世界文化遺産登録の候補地として、ユネスコの世界文化遺産に登録された。

What is "Tateyama Sabo"?  
Just to the Tateyama Kurobe Alpine Route, one of Japan's leading mountain sightseeing destinations, with over one million people visiting each year, there is a massive depression named the "Tateyama Caldera". Mt. Taira on the eastern side of the caldera collapsed during the Hanshu earthquake in 1952. The volume of the collapsed sediment was estimated to be approximately 410 million m<sup>3</sup>. Since then, major disasters have occurred due to the debris carried by the Abukawa River. Since 1950, many side facilities have been constructed inside and outside the caldera and they continue to protect the lives of people living downstream in the Tateyama area today. The disaster prevention system which should also be considered heritage performing its disaster prevention is called "Tateyama Sabo".

立山砂防の顕著な普遍的価値  
立山砂防は、1952年に発生した立山地震の際に、大規模な土砂崩れを防ぎ、約400人の犠牲者を免れた。この歴史的功績を認め、2018年に「立山砂防」が「立山・黒部」の世界文化遺産登録の候補地として、ユネスコの世界文化遺産に登録された。

Outstanding Universal Value of Tateyama Sabo  
Regarding the "Outstanding Universal Value" (OUV) of Tateyama Sabo, which needs to be demonstrated for inscription on the World Heritage List, we propose the following three points based on the discussion of the expert meeting organized by Toyama Prefecture in 2018:  
1. Comparative disaster prevention technology born in disaster-prone Japan  
2. Japan's comprehensive management of water systems in disaster-prone areas  
3. A type of modern sabo technology

# 2. 北陸圏広域地方計画 平成30年度取り組み状況

## 9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (2/2)

### 【計画の具体的取組項目】

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

### 【モニタリング指標】

モニタリング指標: 外国人宿泊者数  
(人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数)

北陸圏では2018年(平成30年)に約45万人泊となり、前年の2017年(平成29年)の約37万人泊から約7.7万人泊増加(20.9%増)しており、全国平均の増加率(18.5%)を上回っている。また、各県とも外国人宿泊者数は年々増加している。

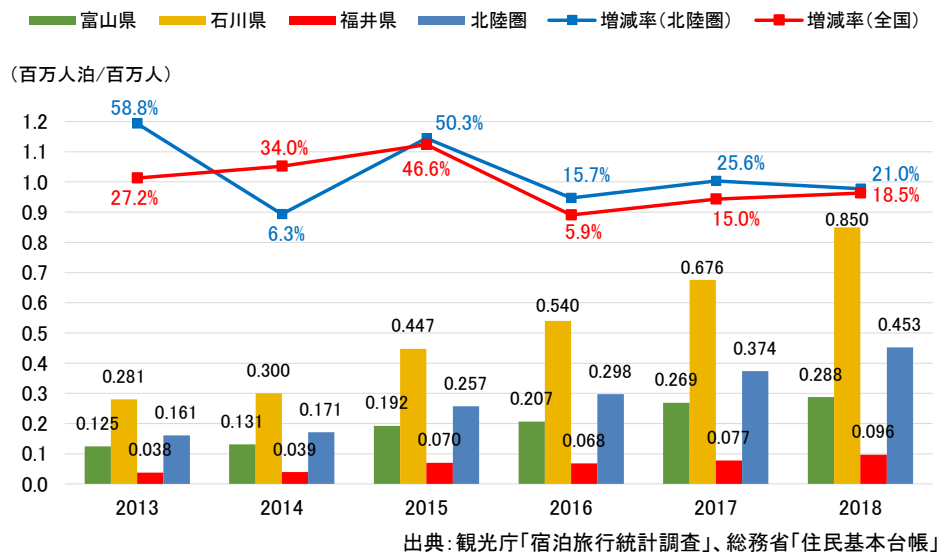


図9-2 外国人宿泊者数(人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数)の推移

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◆クルーズ船の誘致促進

- 【富山県】・クルーズ船会社、旅行会社等への誘致活動等の充実
- 【石川県】・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備
- 【福井県】・クルーズ船社や代理店への営業活動
- 【北陸信越運輸局】・米国船社の幹部を招請し、伏木富山港を視察先に含むファムトリップを実施

#### ◆広域観光ルートの構築【北陸信越運輸局】

- ・「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの制作や、旅行会社・ブロッガーなどのメディアの招請のほか、国際旅行博への出展を行うことによる認知度の向上

#### 取り組み事例: クルーズ船の誘致促進【石川県】

##### ○クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備(金沢港クルーズターミナル起工)

金沢港機能強化整備の一環として、急増するクルーズ船の乗客の利便性向上を図るため、「金沢港クルーズターミナル」を東京オリンピック・パラリンピック開催前年度の完成を目指し、平成30年11月18日に建設工事起工式を開催し、整備を推進している。

- 【特徴】
- ・クルーズ船の二隻同時接岸にも対応できるCIQ・待合エリアの確保
  - ・建物の海側は全面ガラス張りとし、港の眺望を十分堪能
  - ・観光案内、レストラン等の利便施設や、屋根付き展望デッキの整備
  - ・クルーズに使用しない期間におけるCIQ・待合エリアの有効活用、セミナールーム、学習体験ルームの設置
  - ・関係機関の入居



出典: 金沢港クルーズターミナル建設工事起工式(石川県土木部港湾課)